

平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社アトム 上場取引所 東・名
 コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野原 滋公 TEL (052) 249-5225
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,039	3.2	1,064	70.1	1,154	55.4	112	—
18年3月期	24,254	△8.8	626	—	742	—	△8,336	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	2	68	2	67	3.3	8.3	4.3
18年3月期	△460	14	—	—	△174.1	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	15,023		4,208		28.0	64	54
18年3月期	12,880		2,655		20.6	40	12

(参考) 自己資本 19年3月期 4,208百万円 18年3月期 2,655百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,717	△260	△1,446	2,943
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,673	30.9	832	55.8	813	37.7	428	468.8	11	33
通期	28,379	13.3	1,451	36.3	1,406	21.8	881	680.2	23	34

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年 3 月期 | 36,251,796株 | 18年 3 月期 | 21,462,196株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年 3 月期 | 49,692株 | 18年 3 月期 | 133,276株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる家庭及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油高、米国経済の減速等の不安要素を抱えつつも、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に景気は引続き回復基調で進み、個人消費にも回復の兆しが見られました。

外食業界におきましては、従来からの競争激化に加え、世界的な需要増、供給不足から魚介類、穀物価格の高騰による材料費の高騰、また、飲酒運転の取り締まり強化による影響等、ますます厳しい状況となっております。

当社におきましては、平成18年10月1日をもって株式会社がんこ炎を吸収合併し、同社の94店舗が増加したことに伴い、組織基盤の整備、食材・消耗品等の統合、管理、事務組織の効率化等を進めてまいりました。しかしながら、鮮魚類を中心とした原材料高、天候不順、焼肉業態での競争激化による来店客数の低迷など、経営環境は厳しいものとなりました。

各事業部門の概要は以下のとおりです。

① すし部門

すし部門では新規出店はありませんでした。

F C店から直営店の異動につきましては、「海鮮アトムボーイ」F C店2店舗から「にぎりの徳兵衛」直営店2店舗、「回転寿司アトムボーイ」F C店1店舗から直営店1店舗の合計3店舗を行いました。

業態変更につきましては「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へF C1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店1店舗、F C店舗1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「回転すし海へ」へ直営店1店舗、「回転寿司アトムボーイ」から「かつ時」へ直営店1店舗の合計5店舗（直営店3店舗、F C店2店舗）を行いました。また、「廻転寿司アトムボーイ」において直営店1店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「アトムボーイ」F C店1店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗、F C店3店舗、の合計7店舗（直営店3店舗、F C店4店舗）を行いました。

この結果、売上高は108億60百万円（前期比1.0%減）となりました。

② レストラン部門

レストラン部門では平成18年10月1日をもって株式会社がんこ炎を吸収合併し、同社の94店舗（直営店90店舗、F C店4店舗）が増加いたしました。

業態変更につきましては「歓喜亭」から「えちぜん」へ、直営店3店舗、「唐楽家」から「味のがんこ炎」へ直営店1店舗、「がんこ亭」から「味のがんこ炎」へ直営店2店舗、「がんこどり」からセルフうどん「ときわ」へ直営店1店舗の合計7店舗（直営店7店舗）を行いました。また「カルビ大将」において直営店3店舗、「えちぜん」において看板変更も含め11店舗の改装を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」F C店1店舗「唐楽家」直営店1店舗、F C店1店舗「蟹や徳兵衛」F C店1店舗、「居酒屋徳兵衛」F C店1店舗、「がんこ亭」直営店3店舗「甘太郎」直営店1店舗、「三間堂」直営店1店舗、「W i l l B e」直営店2店舗、「昭和軒」直営店1店舗、「國虎」直営店1店舗、の合計16店舗（直営店12店舗、F C店4店舗）を行いました。

この結果、売上高は141億23百万円（前期比8.8%増）となりました。

③ その他の部門

「その他」としてロイヤリティ、加盟金等売上高は54百万円（前期比52.4%減）となりました。

以上の結果、当期末における店舗数は合計284店舗（直営店248店舗、F C店36店舗）、売上高は250億39百万円（前期比3.2%増）、営業利益は10億64百万円（前期比70.1%増）、経常利益は11億54百万円（前期比55.4%増）となりました。また、特別利益として当社ポイントカードの有効期限切れによるポイント引当金戻入額2億8百万円、債務保証損失引当金戻入額38百万円等を計上したものの、一方で特別損失として主に店舗等の撤退及び譲渡に伴い固定資産売却損87百万円、固定資産除却損117百万円、減損損失として8億73百万円、閉店損失引当金組入額2億94百万円等をそれぞれ計上し、当期純利益は1億12百万円（前期は当期純損失83億36百万円）となりました。

翌期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続くものと予想されますが、食の安全性に対する意識の高まりから外食に対する消費者の視線は厳しいものとなっており、業界内の競争の激化と相俟って、経営環境は益々厳しくなるものと予想されます。

当社としましては、引続きお客様により満足して頂ける商品、サービスを徹底的に追及し、集客力、売上高の向上に努めると共に、原価を始めとした経費の見直しを行い、収益性の回復に努めて参ります。

出店につきましては9店舗を予定しており、一方で前期の株式会社がんこ炎との合併により拡大した業態及び店舗の統廃合を行い、事業の効率化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は283億79百万円（前期比13.3%増）、営業利益は14億51百万円（前期比36.3%増）、経常利益は14億06百万円（前期比21.8%増）、当期純利益は8億81百万円（前期比680.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は 1 5 0 億 2 3 百万円となり、前事業年度末に比べ 2 1 億 4 3 百万円増加しました。これは主に有形固定資産が 1 3 億 6 1 百万円、敷金保証金が 4 億 9 4 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は 1 0 8 億 1 5 百万円となり、前事業年度末に比べ 5 億 9 0 百万円増加しました。これは主に長期借入金（1 年内返済予定分を含む）が 6 億 7 3 百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は 4 2 億 8 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 5 億 5 3 百万円増加しました。これは主にその他資本剰余金が 1 4 億 3 8 百万円増加したことによるものであります。

また、当事業年度末における自己資本比率は 2 8. 0 %、1 株当たりの純資産は 6 4 円 5 4 銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1 7 億 1 7 百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益（4 2 百万円）、減損損失（8 億 7 3 百万円）及び閉店損失引当金繰入額（2 億 9 4 百万円）の非資金取引、未払消費税等の増加（1 億 1 7 百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億 6 0 百万円となりました。資金支出としては有形固定資産の取得による支出（5 億 3 8 百万円）、資金収入としては敷金保証金の返還による収入（3 億 1 3 百万円）等が主な原因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1 4 億 4 6 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（2 0 億 6 1 万円）や社債の償還による支出（2 億 9 0 百万円）等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 当社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績及び利益剰余金に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(4) 事業等のリスク

食の安全性について

当社は複数の業態を経営する総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐に渡ります。

そのため B S E、鳥インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

競合店の影響について

今度、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起こり、該当店舗の業績、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し相対的に当社店舗の競争力が低下した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

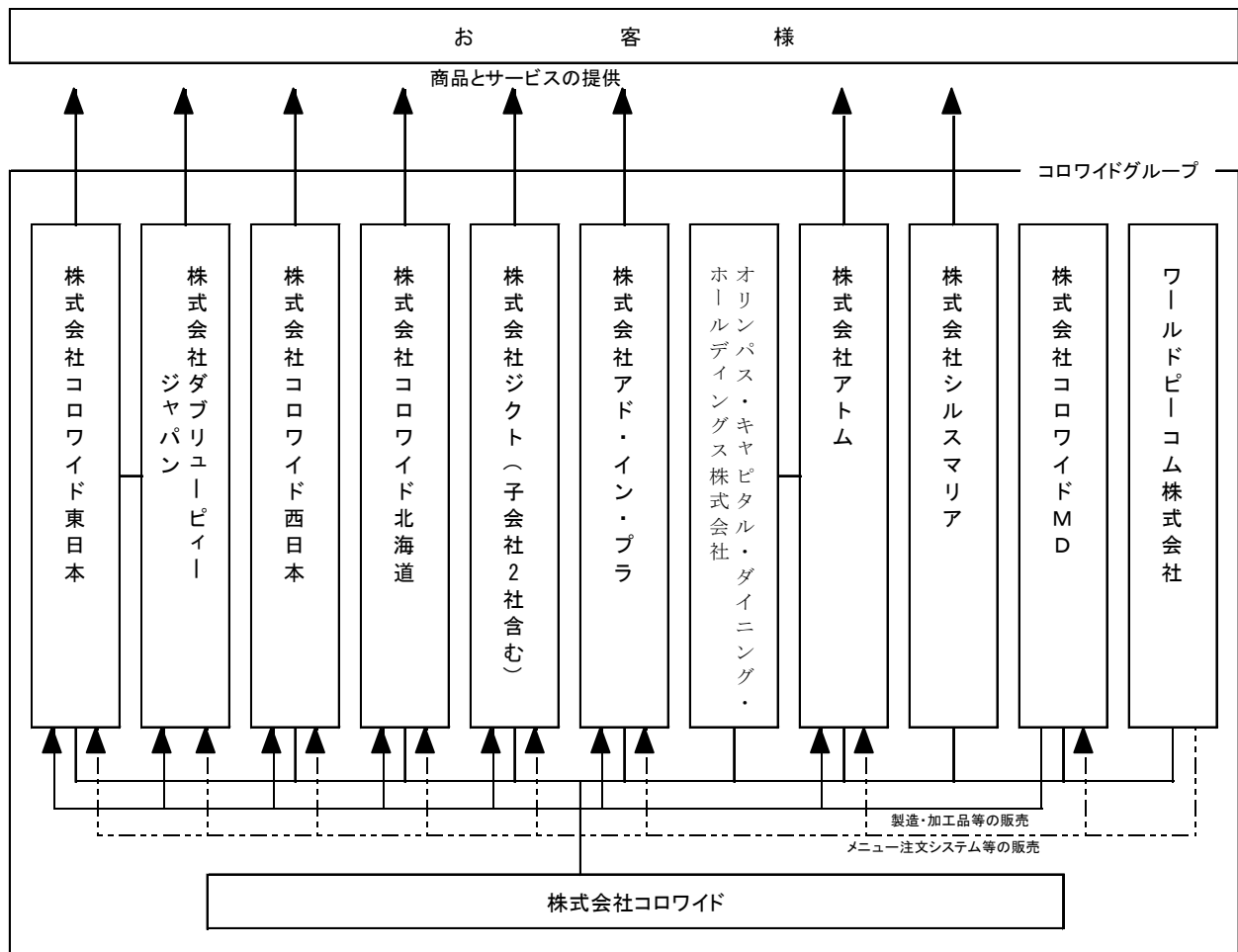
法的規制について

当社の外食事業の直営店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するにあたっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。食中毒などの事故を起こした場合、一定期間の営業停止、営業許可の取消等を命じられる場合があります。

減損会計について

当社は平成18年3月期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しております。当社の営業用資産である直営店舗において営業活動から生ずる損益が継続して赤字を生ずる場合や、当社の所有する土地等の市場価格が著しく下落した場合は、固定資産の減損に係る会計処理の適用により減損損失が計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※平成19年4月1日を持ちまして、株式会社コロナイドはオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を吸収合併致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すし部門で廻転寿司の「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」等、レストラン部門で焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」、とんかつの「かつ時」等の多業態を展開営業している総合外食事業会社であります。

当社の経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることであります。

(2) 目標とする経営指標

当社はすし・焼肉・和食の三業態を主力として営業展開しておりますが、焼肉業態では平成15年12月の米国でのBSE発生に起因する牛肉の仕入れ価格高騰により、またすし部門では低価格店の競争激化により各々採算が悪化し、平成17年3月期においては創業以来初の経常利益段階での損失計上に至りました。

収益確保が当社の最優先課題となっており、適正な原価率の維持と販売費及び一般管理費の見直しによる削減に留意し、売上高経常利益率5%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社としましては中京地区に経営資源を集中させると共に、中京圏に特化した業態戦略、商品開発を進め、地域のお客様に親しまれるチェーングループを目指してまいります。出店業態につきましては、廻転寿司、焼肉業態、和食業態を中心に展開し、愛知、岐阜、福井、静岡においての店舗網の拡大を図ります。採算性の低い業態に関しては、採算性向上のための再構築、他業態への転換を進めてまいります。

一方、食材等の仕入れに関してコロワイドグループにおいて共同仕入を行い、同グループとのスケールメリットを活かした取引を行うことでより良い商品を低価格で購入し、お客様により満足していただける商品開発を行い、集客力の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年3月期において当社は、減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債型新株予約権付社債の発行により資金調達を行いました。

当社としましては、調達した資金を活用し、不採算店の整理、業務効率化を進めた結果、業績は回復傾向にあるものの、安定した事業成長を目指すことを重要課題と考え、引き続き、経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			2,693,497			2,943,179	
2. 売掛金			140,653			214,579	
3. 有価証券	※1		15,119			—	
4. 商品			179			292	
5. 原材料			98,524			134,296	
6. 貯蔵品			16,634			12,681	
7. 前払費用			88,955			158,496	
8. 繰延税金資産			351,994			466,833	
9. その他			83,986			64,083	
10. 貸倒引当金			△13,470			△17,377	
流動資産合計			3,476,074	27.0		3,977,065	500,990
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,937,738			8,217,349		
減価償却累計額		3,174,398	3,763,340		3,497,930	4,719,418	
(2) 構築物		1,309,902			1,322,325		
減価償却累計額		752,847	557,055		787,199	535,126	
(3) 車輻及び運搬具		6,498			8,869		
減価償却累計額		6,011	487		8,321	548	
(4) 器具及び備品		734,951			1,677,087		
減価償却累計額		570,481	164,470		1,269,701	407,386	
(5) 土地	※1		608,411			730,583	
(6) 建設仮勘定			—			62,509	
有形固定資産合計			5,093,764	39.5		6,455,571	1,361,806

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※ 1							
(1) 営業権		32, 164	—					
(2) のれん		—	44, 401					
(3) 借地権		41, 006	25, 959					
(4) ソフトウェア		352	861					
(5) その他		51, 587	58, 582					
無形固定資産合計		125, 110	1. 0	129, 804	0. 9	4, 694		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		715, 881		451, 200				
(2) 出資金		0		—				
(3) 長期貸付金		10, 799		3, 902				
(4) 破産債権等		641, 034		528, 415				
(5) 長期前払費用		195, 254		234, 271				
(6) 敷金保証金		3, 140, 696		3, 634, 791				
(7) その他		28, 600		63, 750				
(8) 貸倒引当金		△558, 931		△461, 096				
投資その他の資産合計		4, 173, 335	32. 4	4, 455, 235	29. 6	281, 900		
固定資産合計		9, 392, 210	72. 9	11, 040, 611	73. 5	1, 648, 400		
Ⅲ. 繰延資産								
1. 社債発行費		12, 103		6, 051				
繰延資産合計	12, 103	0. 1	6, 051	0. 0	△6, 051			
資産合計	12, 880, 388	100. 0	15, 023, 728	100. 0	2, 143, 340			

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I．流動負債								
1．買掛金			1,458,270			1,804,953		
2．1年内償還予定 の社債			240,000			240,000		
3．短期借入金			21,000			—		
4．1年内返済予定 の長期借入金			1,407,000			1,723,698		
5．未払金			1,475,295			1,467,426		
6．未払費用			20,240			23,186		
7．未払法人税等			60,000			84,113		
8．未払消費税等			59,978			149,536		
9．前受金			26,719			18,329		
10．預り金			125,047			84,825		
11．前受収益			18,546			21,843		
12．賞与引当金			35,200			62,400		
13．ポイント引当金			338,127			138,238		
14．閉店損失引当金			—			294,149		
流動負債合計			5,285,424	41.0		6,112,700	40.7	827,275
II．固定負債								
1．社債			420,000			180,000		
2．転換社債型新株 予約権付社債			1,100,000			1,100,000		
3．長期借入金	※1		2,338,000			2,694,800		
4．繰延税金負債			105,977			32,724		
5．退職給付引当金			113,447			119,948		
6．債務保証損失引 当金			158,508			6,647		
7．長期未払金			463,653			320,710		
8．預り保証金			215,067			225,673		
9．その他			24,682			21,892		
固定負債合計			4,939,336	38.4		4,702,397	31.3	△236,939
負債合計			10,224,761	79.4		10,815,097	72.0	590,336

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I. 資本金	※ 2		4, 353, 219	33. 8		—		△4, 353, 219
II. 資本剰余金								
資本準備金		4, 549, 039			—			
資本剰余金合計			4, 549, 039	35. 3		—		△4, 549, 039
III. 利益剰余金								
1. 利益準備金		162, 106			—			
2. 当期末処理損失 (△)		△6, 391, 091			—			
利益剰余金合計			△6, 228, 984	△48. 3		—		6, 228, 984
IV. その他有価証券評 価差額金			158, 840	1. 2		—		△158, 840
V. 自己株式	※ 3		△176, 487	△1. 4		—		176, 487
資本合計			2, 655, 627	20. 6		—		△2, 655, 627
負債資本合計			12, 880, 388	100. 0		—		△12, 880, 388
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金			—	—		2, 673, 273	17. 8	2, 673, 273
2. 資本剰余金								
(1) その他資本剰 余金		—			1, 438, 250			
資本剰余金合計			—	—		1, 438, 250	9. 6	1, 438, 250
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰余金		—			112, 939			
利益剰余金合計			—	—		112, 939	0. 7	112, 939
4. 自己株式			—	—		△64, 881	△0. 4	△64, 881
株主資本合計			—	—		4, 159, 582	27. 7	4, 159, 582
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金			—	—		49, 048	0. 3	49, 048
評価・換算差額等 合計			—	—		49, 048	0. 3	49, 048
純資産合計			—	—		4, 208, 631	28. 0	4, 208, 631
負債純資産合計			—	—		15, 023, 728	100. 0	15, 023, 728

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I. 売上高			24,254,613	100.0	25,039,003	784,389
II. 売上原価			9,640,832	39.7	9,742,646	101,814
売上総利益			14,613,781	60.3	15,296,356	682,575
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		2,475,191		2,041,835		
2. 役員報酬		66,203		58,815		
3. 従業員給料手当及び賞与		1,471,266		1,643,848		
4. 賞与引当金繰入額		35,200		62,400		
5. その他人件費		2,792,963		3,237,172		
6. 退職給付費用		22,361		20,274		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		2,920		—		
8. 水道光熱費		1,076,931		1,092,655		
9. 賃借料		2,580,370		2,624,725		
10. 減価償却費		622,004		731,629		
11. その他		2,842,169	13,987,582	57.7	2,718,016	243,790
営業利益			626,198	2.6	1,064,983	438,785
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		27,554		23,917		
2. 有価証券利息		229		437		
3. 受取配当金		7,186		6,470		
4. 投資有価証券売却益		123,682		73,419		
5. 手数料収入		58,969		20,558		
6. 不動産賃貸収入		215,076		199,301		
7. その他		46,682	479,382	2.0	36,502	△118,774
V. 営業外費用						
1. 支払利息		94,019		71,223		
2. 社債利息		19,816		25,017		
3. 新株発行費		52,311		—		
4. 社債発行費償却		6,051		6,051		
5. 不動産賃貸原価		173,916		158,095		
6. その他		16,611	362,727	1.5	11,116	△91,223
経常利益			742,853	3.1	1,154,087	411,234

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			対前年比			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)			
VI. 特別利益	※ 1	1. 固定資産売却益	12,476	0.3	4,761	271,655	1.1	199,544			
2. 役員退職慰労引当 金戻入額		48,330	—								
3. 債務保証損失引当 金戻入額		—	38,365								
4. 保険解約益		11,304	—								
5. ポイント引当金 戻入額		—	208,527								
6. その他		—	20,000								
VII. 特別損失	※ 2 ※ 3 ※ 4 ※ 5	1. 固定資産売却損	164,969	38.5	87,091	1,383,671	5.5	△7,953,439			
2. 固定資産除却損		181,123	117,913								
3. 減損損失		7,468,897	873,422								
4. 会員権売却損		1,850	—								
5. 賃借契約解約損		876,450	11,094								
6. 貸倒引当金繰入額		146,608	—								
7. 債務保証損失引当 金繰入額		18,948	—								
8. 過年度ポイント引 当金繰入額		335,178	—								
9. 閉店損失引当金繰 入額		—	294,149								
10. その他		143,084	9,337,110		—				1,383,671		
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失 (△)		△8,522,146	△35.1		42,071				0.2		
法人税、住民税及 び事業税		39,626			47,000						
法人税等調整額		△225,469	△185,842		△0.7				△117,867	△70,867	△0.3
当期純利益又は当 期純損失 (△)		△8,336,303	△34.4		112,939				0.5		
前期繰越利益		1,874,484			—						
合併引継未処分利 益		70,727			—						
当期末処理損失 (△)		△6,391,091			—						

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
期首食材たな卸高		260,268	9,472,843	98.3	98,524	9,729,532	99.9	256,689
当期食材仕入高		9,311,100			9,765,305			
合計		9,571,368			9,863,829			
期末食材たな卸高		98,524			134,296			
食材仕入諸掛			159,580	1.6		—	—	△159,580
人件費		58,622			—			
経費		100,957			—			
期首商品たな卸高		533			179			
当期商品仕入高		5,105	5,459	0.1	4,588	4,475	0.0	△984
合計		5,639			4,768			
期末商品たな卸高		179			292			
ポイント引当金繰入額								
売上原価			2,948	0.0		8,638	0.1	5,689
			9,640,832	100.0		9,742,646	100.0	101,814

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	
運搬費 (千円)	54,882
賃借料 (千円)	19,035

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年３月31日 残高（千円）	4,353,219	4,549,039		4,549,039	162,106	△6,391,091	△6,228,984	△176,487	2,496,786
事業年度中の変動額									
減資（欠損填補）	△1,679,945					1,679,945	1,679,945		－
準備金の減少（欠損填補）		△4,549,039		△4,549,039	△162,106	4,711,145	4,549,039		－
剰余金の増加（合併）			1,539,652	1,539,652					1,539,652
自己株式の取得								△1,483	△1,483
自己株式の処分			△101,401	△101,401				113,089	11,687
当期純利益						112,939	112,939		112,939
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,679,945	△4,549,039	1,438,250	△3,110,788	△162,106	6,504,030	6,341,924	111,605	1,662,796
平成19年３月31日 残高（千円）	2,673,273	－	1,438,250	1,438,250	－	112,939	112,939	△64,881	4,159,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,840	158,840	2,655,627
事業年度中の変動額			
減資 (欠損填補)			—
準備金の減少 (欠損填補)			—
剰余金の増加 (合併)			1,539,652
自己株式の取得			△1,483
自己株式の処分			11,687
当期純利益			112,939
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	△109,792	△109,792	△109,792
事業年度中の変動額 合計 (千円)	△109,792	△109,792	1,553,003
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,048	49,048	4,208,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		42,071
減価償却費		746,956
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△95,514
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△300
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		△199,889
閉店損失引当金の増減額 (減少:△)		294,149
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		6,500
債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△151,860
受取利息及び受取配当金		△30,826
支払利息		96,241
固定資産売却益		△4,761
固定資産売却損		87,091
固定資産除却損		117,913
賃借契約解約損		11,094
投資有価証券売却益		△73,419
減損損失		873,422
売上債権の増減額(増加: △)		△22,012
たな卸資産の増減額 (増加:△)		10,945
仕入債務の増減額 (減少:△)		△25,210
未払消費税等の増減額(減少: △)		117,228
その他の増減額		△48,431
小計		1,751,388
利息及び配当金の受取額		13,260
利息の支払額		△92,476
法人税等の還付額		45,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717,183

		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		15,000
有形固定資産の取得による支出		△538,708
有形固定資産の売却による収入		233,001
無形固定資産の売却による収入		246
投資有価証券の取得による支出		△15,033
投資有価証券の売却による収入		170,070
貸付金の回収による収入		7,005
敷金保証金の支払いによる支出		△57,055
敷金保証金の返還による収入		313,686
その他投資による増減額		△388,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		△260,297
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△21,000
長期借入金の借入れによる収入		960,000
長期借入金の返済による支出		△2,061,166
社債の償還による支出		△290,000
自己株式の取得による支出		△1,319
新株予約権の権利行使による収入		11,524
合併交付金の支払額		△44,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,446,330
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増減額		10,556
Ⅴ. 現金及び現金同等物の期首残高		2,593,497
Ⅵ. 合併により受け入れた現金及び現金同等物		339,126
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	2,943,179

(5) 損失処理計算書

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年 6 月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処理損失 (△)			△6,391,091
II. 損失処理額			
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩 額		—	—
III. 次期繰越損失 (△)			△6,391,091

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しており ます。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) _____ (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	商品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10～34年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定により3年間で均等償却して おります。 （会計処理方法の変更） 従来、社債発行費は支出時に全額費用と して処理しておりましたが、当社が株式会 社コロワイドの連結グループに加わったこ とを契機に、当社の会計処理方法の見直し を行った結果、連結グループ会社の会計処 理の統一を図るため、当事業年度より3年 間で均等償却することと致しました。 この結果、従来の方と同一の方法に よった場合と比べ、経常利益は12,103千円 多く計上され、税引前当期純損失は同額少 なく計上されております。	社債発行費 旧商法の規定により3年間で均等償却し ております。 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。 (3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (会計処理方法の変更) ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理しておりましたが、当事業年度においてポイント残高等を把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。 この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、売上高は63,410千円、売上総利益は69,334千円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は2,948千円少なく計上され、税引前当期純損失は338,127千円多く計上されております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 閉店損失引当金 _____	(4) 閉店損失引当金 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上しておりましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は当事業年度以降、飲酒運転の取り締まり強化による影響や、食の安全に対する意識の高まり、材料費の高騰等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当事業年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を294,149千円計上したため、従来の方と比較し、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。 なお、この変更は、当事業年度の下期において相当数の閉店を意思決定したことを契機に行ったものです。 当中間会計期間は従来の方によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年 4 月26日付の取締役会において、当該内規の廃止が決議されたことにより、当事業年度末に全額取り崩しております。 (7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 _____ (7) 債務保証損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が7,468,897千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。 (投資有価証券売却損益) 従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において、処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することに致しました。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は123,682千円多く計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成 1 7 年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 純資産の部の合計は、従来の資本の部の合計に相当する金額と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」、「未収入金」、無形固定資産の「権利金」、「電話加入権」、「水道施設利用権」、投資その他の資産の「会員権」、固定負債の「長期前受収益」については金額が僅少な為、それぞれ各区分の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における流動資産の「その他」に含めた金額は「短期貸付金」6,294千円、「未収入金」77,558千円、無形固定資産の「その他」に含めた金額は「権利金」4,741千円、「電話加入権」26,348千円、「水道施設利用権」20,497千円、投資その他の資産の「その他」に含めた金額は「会員権」27,700千円、固定負債の「その他」に含めた金額は「長期前受収益」24,682千円であります。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「消耗品費」、「旅費交通費」、「衛生費」、「租税公課」については金額が僅少の為、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「広告宣伝費」264,303千円、「法定福利費」243,466千円、「福利厚生費」124,446千円、「消耗品費」573,001千円、「旅費交通費」28,248千円、「衛生費」400,045千円、「租税公課」177,205千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 _____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
※1. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>15,481千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>378,760千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>394,241千円</td></tr> </table> 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>640,000千円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>15,119千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>15,105千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30,224千円</td></tr> </table> 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	建物	15,481千円	土地	378,760千円	計	394,241千円	長期借入金	640,000千円	有価証券	15,119千円	投資有価証券	15,105千円	計	30,224千円	※1. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>41,032千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>483,392千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>524,425千円</td></tr> </table> 上記資産は下記の債務の担保に供しております。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>810,000千円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>30,121千円</td></tr> </table> 上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき供託しております。	建物	41,032千円	土地	483,392千円	計	524,425千円	長期借入金	810,000千円	投資有価証券	30,121千円
建物	15,481千円																								
土地	378,760千円																								
計	394,241千円																								
長期借入金	640,000千円																								
有価証券	15,119千円																								
投資有価証券	15,105千円																								
計	30,224千円																								
建物	41,032千円																								
土地	483,392千円																								
計	524,425千円																								
長期借入金	810,000千円																								
投資有価証券	30,121千円																								
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>授権株式数</td><td>普通株式 32,000,000株</td></tr> <tr> <td></td><td>優先株式 9,000,000株</td></tr> </table> ただし、普通株式もしくは優先株式につき消却があった場合または優先株式につき普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めております。 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>普通株式 21,462,196株</td></tr> <tr> <td></td><td>優先株式 9,000,000株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式 32,000,000株		優先株式 9,000,000株	発行済株式総数	普通株式 21,462,196株		優先株式 9,000,000株	※2. _____																
授権株式数	普通株式 32,000,000株																								
	優先株式 9,000,000株																								
発行済株式総数	普通株式 21,462,196株																								
	優先株式 9,000,000株																								
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式133,276株であります。 4. 保証債務 他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>22,439千円</td></tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>8,800千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>3,839千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,078千円</td></tr> </table> なお、岐陽産業(株)の金融機関に対する債務保証136,120千円及び(有)八十八の金融機関に対する債務保証22,388円に対して全額債務保証損失引当金を計上しております。 5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は158,840千円であります。 6. 資本の欠損の額は6,567,578千円であります。	(有)エムエヌ富士	22,439千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円	従業員	3,839千円	計	35,078千円	※3. _____ 4. 保証債務 他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td><td>15,545千円</td></tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td><td>2,200千円</td></tr> <tr> <td>従業員</td><td>3,035千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,781千円</td></tr> </table> 5. _____ 6. _____	(有)エムエヌ富士	15,545千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	2,200千円	従業員	3,035千円	計	20,781千円								
(有)エムエヌ富士	22,439千円																								
(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円																								
従業員	3,839千円																								
計	35,078千円																								
(有)エムエヌ富士	15,545千円																								
(有)エイチ・エス・ジェイ	2,200千円																								
従業員	3,035千円																								
計	20,781千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 6,942千円 構築物 2,450千円 器具及び備品 3,082千円 計 12,476千円	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,714千円 構築物 411千円 器具及び備品 635千円 計 4,761千円
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 136,517千円 構築物 7,839千円 車輛及び運搬具 141千円 器具及び備品 1,762千円 土地 16,585千円 無形固定資産のその他 210千円 敷金保証金 1,912千円 計 164,969千円	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 77,446千円 構築物 4,785千円 器具及び備品 1,459千円 土地 3,399千円 計 87,091千円
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 15,658千円 構築物 4,145千円 車輛及び運搬具 994千円 器具及び備品 429千円 無形固定資産のその他 1,443千円 解体撤去費用等 158,452千円 計 181,123千円	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 89,086千円 構築物 14,180千円 車輛及び運搬具 245千円 器具及び備品 6,700千円 借地権 6,200千円 解体撤去費用等 1,500千円 計 117,913千円

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途 場所	種別	減損損失 (千円)	用途 場所	種別	減損損失 (千円)
直営店舗	建物	3,749,486	直営店舗	建物	531,334
愛知県39店舗	構築物	587,641	愛知県15店舗	構築物	85,428
岐阜県22店舗	土地	334,629	静岡県 5 店舗	その他	61,903
静岡県 9 店舗	その他	373,126	その他 8 店舗	リース資産	153,456
東京都 9 店舗	リース資産	1,193,782		計	832,122
その他37店舗	計	6,238,666	遊休資産他	土地	41,300
遊休資産他	建物	636,450	福井県	計	41,300
愛知県他	構築物	120,995	合計		873,422
	土地	192,820			
	その他	34,820			
	リース資産	245,144			
	計	1,230,231			
合計		7,468,897			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。		
上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,468,897千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。			上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額873,422千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。		
また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。			また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。		
※ 5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。			※ 5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。		
敷金保証金	520,398千円		敷金保証金等	11,094千円	
解約違約金等	356,052千円				
計	876,450千円				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	21,462,196	14,789,600	—	36,251,796
優先株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	30,462,196	14,789,600	—	45,251,796
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3	133,276	2,716	86,300	49,692
合計	133,276	2,716	86,300	49,692

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,789,600株は、株式会社がんこ炎との合併による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,716株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少86,300株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による減少86,000株及び単元未満株の売渡しによる減少300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,943,179千円
現金及び現金同等物	2,943,179千円
2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した(株)がんこ炎より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。 また、合併によりその他資本剰余金が1,539,652千円増加しております。 合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	654,877千円
固定資産	3,705,670千円
資産合計	4,360,547千円
流動負債	1,549,550千円
固定負債	1,271,344千円
負債合計	2,820,895千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,028	15,190	162
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,028	15,190	162
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	15,093	15,046	△46
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,093	15,046	△46
合計		30,121	30,237	115

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	137,522	232,735	95,212
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	137,522	232,735	95,212
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	200,783	187,344	△13,438
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,783	187,344	△13,438
合計		338,306	420,079	81,773

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
170,070	73,419	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	15,028	15,093	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	15,028	15,093	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
退職給付債務 (千円)	107,804
(1) 退職給付引当金 (千円)	119,948
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△12,143

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
退職給付費用 (千円)	20,274
(1) 勤務費用 (千円)	16,800
(2) 利息費用 (千円)	1,548
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成19年 3 月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合会計)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 企業結合の概要

結合当事企業 株式会社がんこ炎
 事業の内容 中京地区における直営・F C飲食チェーンの経営
 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式
 取引の概要 株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成18年10月1日付で株式会社がんこ炎と吸収合併しております。

2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

(1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れております。

流動資産	654,877千円
現金及び預金	339,126千円
売掛金	31,227千円
たな卸資産	42,877千円
その他	241,645千円
固定資産	3,705,670千円
有形固定資産	2,801,294千円
建物	2,076,026千円
その他	725,267千円
無形固定資産	37,783千円
投資その他の資産	866,592千円
差入保証金	732,968千円
その他	133,623千円
資産合計	4,360,547千円
流動負債	1,549,550千円
買掛金	371,892千円
1年以内返済予定長期借入金	576,832千円
その他	600,825千円
固定負債	1,271,344千円
長期借入金	1,197,832千円
その他	73,512千円
負債合計	2,820,895千円

(2) 増加資本の会計処理

株式会社がんこ炎から受け入れた資産及び負債の差額1,539,652千円を全額その他資本剰余金に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	40円12銭	1株当たり純資産額	64円54銭
1株当たり当期純損失	460円14銭	1株当たり当期純利益	2円68銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,336,303	112,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	36,000
(うち優先株式配当金)	(36,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,372,303	76,939
期中平均株式数(千株)	18,195	28,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	126
(うち新株予約権)	(—)	(126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600百万円)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円) 第1回優先株式(9,000,000株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600百万円)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円) 第1回優先株式(9,000,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
平成18年 6 月16日開催の当社定時株主総会において、減資及び準備金減少案が承認可決されております。 減資 (1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年 3 月期末における未処理損失 6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。 (2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法であります。 (3) 減少する資本の額 資本の額4,353,219千円のうち1,679,945千円を減少して、減少後の資本の額は2,673,273千円となり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。 (4) 資本減少の日程 (予定) ① 取締役会決議日 平成18年 5 月24日 ② 株主総会決議日 平成18年 6 月16日 ③ 債権者異議申述公告 平成18年 6 月17日 ④ 債権者異議申述最終 平成18年 7 月31日 (予定) 期日 ⑤ 効力発生日 平成18年 8 月 1 日 (予定) 準備金の減少 (1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年 3 月期末における未処理損失 6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。 (2) 減少する準備金の額 資本準備金の全額4,549,039千円ならびに利益準備金の全額162,106千円の合計4,711,145千円を減少し、減少後の資本準備金ならびに利益準備金の額を 0 円とするものであり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。 (3) 準備金減少の日程 (予定) ① 取締役会決議日 平成18年 5 月24日 ② 株主総会決議日 平成18年 6 月16日 ③ 債権者異議申述公告 平成18年 6 月17日 ④ 債権者異議申述最終 平成18年 7 月31日 (予定) 期日 ⑤ 効力発生日 平成18年 8 月 1 日 (予定)	

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。